

経済活力の定量的把握について

武藤 信郎*

安宅川佳之**

要 旨

本論文の目的は、「日本経済の活力」を数値化し、その数値と経済指標や政治、経済、社会現象と対置することによって、経済活力回復への政策を提案することにある。

まず「経済活力度指数」の推計から取り掛かった。「経済活力とは経済を変化させるエネルギーである」という想定に立って、経済財政白書に搭載されている長期統計の中から、経済変動を表す代表的な12の指標を選定した。これらの指数に因子分析法を適用し、主要因子の中から経済活力度指数に相当するものを導き出す試みを行った。

その結果、3つの有意な因子が検出されたが、その中の第1因子が経済活力因子に相当すると判断した。第1因子と関係深い政策関連変数として、政府支出比率が強い逆相関の関係にあること、ドルの対円相場との間に順の強い相関関係があることが特に注目された。

結論として、経済活力の回復に向けては、第1に、可能な限り「小さな政府」を目指し、民間活力を高める政策を採るべきこと、第2に、「小さな政府」政策が国民に受け入れられるためには「政治の正統性」を回復する必要があること、第3に、急速な円高を避けるためにも、貿易黒字を放置すべきでないことを指摘する。

キーワード：経済活力，因子分析，小さな政府，政治の正統性

1. はじめに

本論文は、「日本経済の活力の低下」を日常実感し、さらに少子高齢化が進むと更に経済活力が低下するのではないかと、という深刻な問題意識に立って、経済活力回復への方策を検討することにある¹。

先ず、活力度の変化をコンドラチェフ波動として捉えることからスタートした。

* 鍼灸武藤療院院長，ゼンシン介護センター所長，岐阜県保険鍼灸師会会長

** 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科教授

1 本論文は武藤信郎が2006年度に纏めた修士論文「少子・高齢社会に於ける活力について」（日本福祉大学所蔵）で採り上げた経済活力指数に関する研究成果を現時点で見直すものである。

シュンペーター（1883～1950）は50～60年周期の長期波動を、その発見研究者の名を冠して、「コンドラチェフ波動」と名づけ、技術革新の波が50～60年波動で起こると主張した。

確かに、技術革新にコンドラチェフ波動が影響を及ぼしていることは否定できない面もある。しかし、コンドラチェフ自身が主張しているように、コンドラチェフ波動は長期波動の本質を「市場機構内の内生的な変動」であり、金利・物価を中心とする、むしろマネタリーなサイクルと捉えている。シュンペーターや篠原三代平らの「外生的要因や実物生産に重点を置く見方」とコンドラチェフ自身の理解との間に重要な乖離が存在しているのである。

また、長期波動の下降局面であった1970年代後半以降、日本の経済活力の低下を感じるのがあるが、一方、アメリカの経済活力は逆に上昇する気配すら見られる。経済活力は国によって明らかに異なる動きを示しており、「世界がほぼ同時に動くコンドラチェフ波動」以外のところに経済活力の原因が存在するのではないかと考えられる。

次に、我々が実感する「日本経済の活力の低下」とは何か。経済活力度を日米の経済指標から多変量解析手法によって指数化することができないかと考えたのである。そこで、日米の戦後の長期経済指標の変動を因子分析法にかけることによって、長期的経済変動を構成する主成分を明らかにすることを試みた。

その結果、12の長期データに基づいた分析結果から、3つの因子が検出された。

第1因子として、国家の長期経済趨勢とも呼ぶべき「経済活力度因子」が抽出される。

第2因子として、コンドラチェフが検出した先進資本主義諸国にほぼ共通する世界の「長期波動因子」が抽出されている²。

第3に、国ごとに異なる中期的な「設備循環因子」³が抽出されている。

因子分析法を用いた統計解析の結果、世界的に略同じ方向に動く「コンドラチェフ波動」や景気循環論で予ねて存在が明らかにされている「設備循環」とは別に、国独自の「経済活力度」の長期変動が存在することが示唆されたのである。

日本の実質経済成長率は、この「経済活力度」因子との相関度が高く、コンドラチェフ波動因子との関連はさほど強くない。設備投資比率も中期的な設備循環因子との関連が強く、コンドラチェフ波動因子との相関はさほど強くない。この実証結果から、経済変動論（特に景気循環論）ではあまり取り上げられてこなかったが、「経済活力の変動」というかなり長期的な国の盛衰ともいうべき要素がもたらす経済変動現象を重視する必要があると考えた⁴。

抽出された第一因子を経済活力度指数と命名（その理由については後述）し、経済活力を定量的に把握した結果、日本の経済活力度指数（観測期間平均をゼロとし、活力度が上昇し平均値よ

2 コンドラチェフが5～7年のずれがあるといっているように、すべての国が同時期に山・谷をつけているわけではなく、今回計測した日本とアメリカでもかなりのずれがある。

3 長期的に捉えれば、建設循環因子と名づけることもできよう。

4 経済活力の変動の原因分析については、大変興味あるテーマである。本論文ではその変動の存在と、経済政治現象との関わりについて本論文後半部分で概説する。

り標準偏差分だけ乖離した状態を活力度 1、活力度が低下し標準偏差分だけ下方に乖離した状態を活力度 - 1 と名付ける) は 1961 年度にピーク 1.488 をつけた後、一高一低を繰り返しつつ下降トレンドを辿っており、2002 年度には - 1.673 まで下落し、2006 年度時点には - 1.305 まで若干、回復している。

アメリカについて類似経済指標によって推計した結果では、1962 年に最低値 (- 1.664) をつけた後、急速に回復し 2000 年には 1.5 に接近したが、その後は伸び悩んでいる。

計測された経済活力度指数を社会経済現象と対比することによって、経済活力を回復させるための方策について検討した。

その結果、国家の経済活力度を高めるには、政府の無駄を省き、小さな政府を目指すことによって「民間活力：欲望」を開放することと、「政府が善政」を敷くことによって政治の正統性を確保することが極めて重要であることを読み取ることが出来た。

また、ニクソンショックによる金ドル為替本位制の崩壊とその後の、変動相場制の導入が、日米の経済活力に正反対の影響を与えていることも重要である。

2. 経済活力度指数の推計について

(1) 問題意識

経済活力が低下しているのではないかという感覚は、多くの日本人が国際競争場裏における中国・インド・韓国等の急速な躍進、ニューエコノミーを掲げたアメリカ経済の復活との対比で漠然と感じるところであるが、「経済活力とは何か」について正確で共通の認識がある訳ではない。

アリストテレスは、可能態を現実態に変えるものを『エネルギー』と名付けており、可能態(素材)がいくら豊富に存在してもエネルギーが働かない限り、素材が現実の有用な存在とはなりえない。つまりエネルギー(活力)とは新しい価値を生み出す力だと考えることが出来、現状を変化させ向上させる力だと捉えることが出来る⁵。

そこで経済活動の変化率の中に経済活力を表す指標が発見できるのではないかと考えたのである。

(2) 経済活力度指数推計の方法

先ず日本の代表的経済指標をピックアップするために、主として日本の経済財政白書の中に登載されている長期経済指標⁶の中から、経済活力を反映すると考えられる 12 の指標を選び⁷、因子分析法によって主成分を抽出し、その中から経済活力を最も適切に表す因子を活力度指数と名付

5 活力度をアリストテレスの哲学と結び付けるに当って、日本福祉大学池谷教授のアドバイスを得た。

6 経済財政白書に搭載されているということは重要な経済指標であるという証左であると考えられ、選択の基準として意味があると考えた。

表 - 1 選択した 12 の指標

カテゴリー	日 本	アメリカ
経済成長を示す指標	名目 GDP 成長率	名目 GDP 成長率
	実質 GDP 成長率	実質 GDO 成長率
政府の規模	内需に占める公的需要比率	政府支出比率
資本蓄積	家計貯蓄率	家計個人貯蓄率
	設備投資対名目 GDP 比	民間投資比率
企業収益	売上高経常利益率	売上高税引後利益率
人口増加	合計特殊出生率	人口増加率
労働市場	労働力率	労働力率
	完全失業率	完全失業率
物価・金利	消費者物価指数上昇率	消費者物価指数上昇率
	国内銀行貸出約定平均金利	事業債 Aaa 利回り
為替相場	円ドル相場	円ドル相場

けることとした。

解析の対象として選択した経済指標は表 - 1 の通りである。経済成長を示す指標 (2)、政府の大きさに関する指標 (1)、資本蓄積を示す指標 (2)、企業収益を表す指標 (1)、人口増加を示す指標 (1)、労働に関する指標 (2)、物価金利に関する指標 (2)、為替相場に関する指標 (1)、かなる。

さらに推計結果を検証する一つ的手段として、アメリカについても類似の 12 指標⁸を選んで、同様の推計方法によって経済活力度を推計する試みを行なった⁹。

(3) 因子分析の結果

主成分分析による説明力

因子分析の結果、3 つの有意な因子が抽出されたが、日本の場合は 3 つの共通因子によって分散の 87.4% (アメリカの場合は 77.8%) を説明できており、どの経済指標も分散の 81% 以上 (ア

表 - 2 説明された分散の合計 (抽出後の負荷量平方和)

成 分	日 本			アメリカ		
	合計	分散の%	累積%	合 計	分散の%	累積%
1	7.307	60.894	60.894	3.867	32.229	32.229
2	2.163	18.029	78.923	3.311	27.589	59.818
3	1.021	8.511	87.433	2.162	18.013	77.831

7 経済財政白書に搭載されていない指標として、内需に占める公的需要比率を採り上げている。これはアメリカの経済活力度指数の計測に当って、政府支出比率を採り上げたことに対応するものである。日本の経済財政白書には政府の大きさに関する指標が一切採り上げられていない。

8 アメリカ『大統領経済報告』に掲載されている長期統計の中から選んだ。

9 因子分析は SPSSversion13.0 によって行った。

表 - 3 因子分析の結果 因子抽出後の共通性

日 本	因子抽出後	アメリカ	因子抽出後
名目 GDP 成長率	0.921	名目 GDP 成長率	0.883
実質 GDP 成長率	0.866	実質 GDP 成長率	0.574
政府支出比率	0.829	政府支出比率	0.836
家計貯蓄率	0.913	家計個人貯蓄率	0.913
設備投資対名目 GDP 比	0.829	民間投資比率	0.783
売上高経常利益率	0.811	売上高税引後利益率	0.690
合計特殊出生率	0.898	人口増加率	0.610
労働力率	0.875	労働力率	0.951
完全失業率	0.906	完全失業率	0.589
消費者物価指数上昇率	0.835	消費者物価指数上昇率	0.690
国内銀行貸出約定平均金利	0.906	事業債 Aaa 利回り	0.888
為替相場	0.903	為替相場	0.933

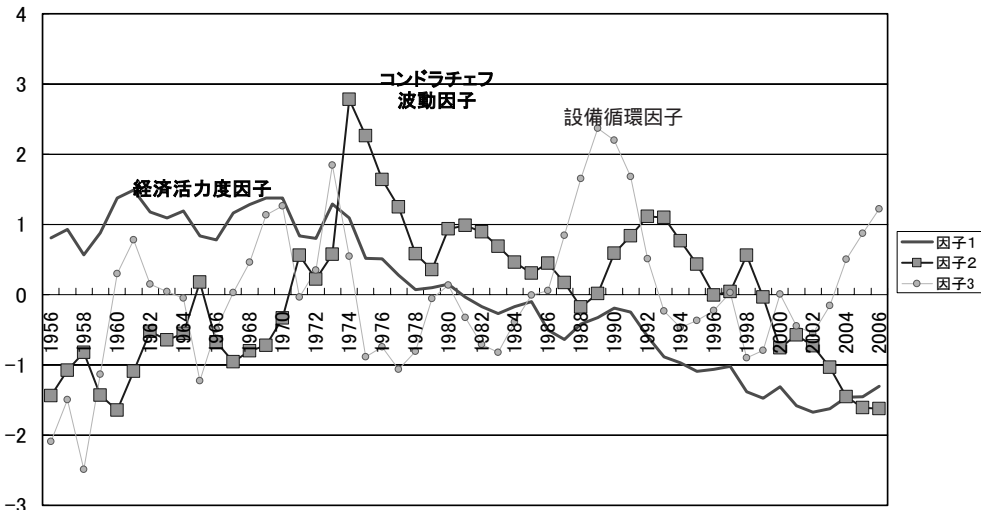


図 - 1 長期経済変動の3因子

アメリカの場合は57%以上) が3つの共通因子で説明できている。検出された3つの因子は図 - 1の通りである。(アメリカについては図 - 8 参照)

3. 3つの主成分因子の性格

成分行列(主成分因子と各経済指標の相関係数の行列)によって、各成分の性格を検討してみよう。

(1) 因子1 活力度因子

因子1との相関度が特に高いのは、名目GDP成長率(0.955)、合計特殊出生率(0.921)、国

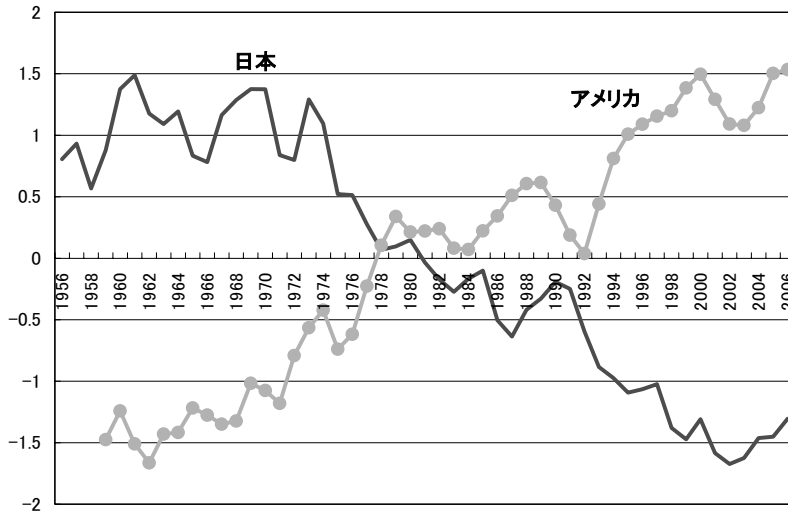


図 - 2 経済活力度指数の日米比較

内銀行貸出約定平均金利 (0.910), 実質経済成長率 (0.820), 労働力率 (0.741) であり, 逆相関ではあるが相関係数の絶対値が大きい指標は完全失業率 (-0.929) であり, 政府の大きさを示す内需に占める公共需要の割合 (-0.609) も逆相関となっている。家計貯蓄率 (0.690), 設備投資対名目 GDP 比 (0.668), 売上高経常利益率 (0.315), 消費者物価上昇率 (0.649) は正の相関関係を示している。また円ドル相場 (0.902) との相関度も高く, 円安は日本経済に活力を与える (円高が日本経済の活力を殺ぐ) ことがわかる。

因子 1 は, 総じて経済活力と関係のある成長率等の指標と強い正の相関関係を持ち, 失業率や公共需要の増大といった活力の喪失に関連しそうな指標との間には逆相関の関係にある。日本の因子 1 は活力度を表す指標と見てよいと考える。日本の因子 1 を時系列的にグラフ化すると, 図 - 2 の通りである。1950 年代から第一次オイルショックがあった 1974 年までは高水準を維持しているが, 70 年代後半以降は, ほぼ一貫して下降過程をたどっている。図 - 3 に示すように, 実質成長率と因子 1 との相関度は極めて高く, 活力度 = 成長力と言う捉え方も可能かも知れない。

さらに 2002 年度を底に反転上昇の気配が見られている。因子を構成する要素の中で, 経済成長率が名目・実質共に上昇に転じており, 失業率が 2004 年から低下に転じている。

此处で, アメリカについての分析結果の中から活力度指数に近い因子を探し出してみよう。アメリカについて検出された 3 つの因子中では「因子 1 の負の値」[因子 1 × (-1)] が活力度に最も近い因子と考えられる。

アメリカの活力度 (因子 1 の負の値) と関係が強い経済指標は, いずれも逆相関ではあるが, 政府支出比率 (-0.893), 家計個人貯蓄率 (-0.712) である。両経済指標とも, 1970 年代半ばあたりから急速に低下しており, 「アメリカの経済活力度指数」が急速に上昇している。また円ドル相場 (-0.954) はドル安 (円高) の方がアメリカ経済に活力をもたらしている。1971 年の

表 - 4 成分行列 (空欄は因子と指標の間に有意な相関関係がないもの)

日 本				アメリカ			
経済指標	因子 1	因子 2	因子 3	経済指標	因子 1	因子 2	因子 3
名目 GDP 成長率	0.955			名目 GDP 成長率	- 0.277	0.646	0.623
実質 GDP 成長率	0.820	- 0.436	0.098	実質 GDP 成長率	- 0.223	- 0.214	0.692
公共需要比率	- 0.609	0.672		政府支出比率	- 0.893	0.171	
家計貯蓄率	0.690	0.658		家計個人貯蓄率	- 0.712	0.623	- 0.137
設備投資対名目 GDP 比	0.668	- 0.143	0.602	民間投資比率	0.523	0.451	0.553
売上高経常利益率	0.315	- 0.799	0.270	売上高税引後利益率	0.210	- 0.100	0.798
合計特殊出生率	0.921		- 0.199	人口増加率	- 0.452	- 0.598	- 0.219
労働力率	0.741	- 0.228	- 0.523	労働力率	0.956		- 0.192
完全失業率	- 0.929	- 0.200		完全失業率		0.651	- 0.401
消費者物価指数上昇率	0.649	0.513	0.389	消費者物価上昇率		0.830	
銀行貸出約定平均金利	0.912	- 0.254		事業債 Aaa 利回り	0.292	0.861	- 0.248
円ドル相場	0.904	0.347	- 0.292	円ドル相場	- 0.954		0.132

ニクソンショック (金本位制廃止) 以降のドル相場の低下がアメリカの経済活力の回復に重要な役割を果たしているものと見られる。他方、活力度と順相関であるのは労働力率 (0.956) である。労働力率はニクソンがワークフェアの考え方を導入した 1970 年代から急速に上昇している。アメリカ人は政府のサポートを失って自立を求められ、個人貯蓄率も低下する中で、ドル安政策によって労働意欲を高めているという姿が見て取れる。アメリカの因子 1 はアメリカの経済的な余裕度を示しているという見方もあるだろうが、自助努力で生きようとする「アメリカの経済活力度」の負の値という捉え方が適当であろう。因子 1 の負の値を図示すると図 - 2 の通りであり、日本の活力度と対照的に 1970 年代以降は上昇傾向にある。アメリカの経済は 1960 年代末以降のニクソン (ワークフェア)、カーター (IT 産業の育成) らの努力によって覇権衰退傾向にブレーキをかけ、1980 年代のレーガン改革以降、急速に活力を増し、1980 年代末には冷戦に決着をつけている。そして IT 産業を中心とするニューエコノミーを軸とする「アメリカ単独覇権の時代」を迎えたのである。しかし 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロに続き、イラク政策における難渋によって、現ブッシュ政権の信頼度 (正統性) が大きく揺らぎ、アメリカ経済の活力が弱まりつつあるように見て取れる。

(2) 因子 2 コンドラチェフ波動因子

日本の因子 2 と相関度の高い指標は、消費者物価上昇率 (0.513) である。家計貯蓄率 (0.658) との相関係数も高いが、インフレが昂進すると金融資産が目減りするため家計貯蓄率が上昇するからであろう。家計貯蓄率と消費者物価上昇率との相関度は 0.812 と高い。また第 2 因子は売上高利益率 (- 0.799) との間に逆相関の関係がある。つまり、第 2 因子は、企業の利益重視の姿勢が強くなって売上高利益率が高くなると低下し、利益率軽視の経営姿勢がとられた場合に上昇する因子であることがわかる。

第 2 因子を時系列的に図示すると図 3 の通りである。第一次オイルショックで、物価が最も

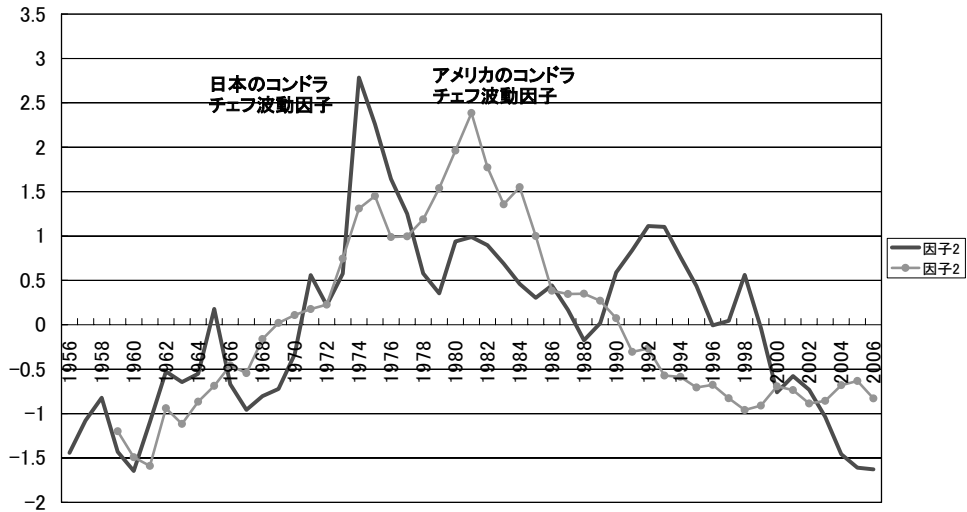


図 - 3 コンドラチェフ波動因子の日米比較

大幅に上昇した 1974 年にピークをつけているように、第 2 因子は物価金利波動であり、企業収益率との関係にみられるように収益率重視の経営姿勢（強者の論理）とは裏返しの因子である。コンドラチェフ波動因子と名付けることが出来そうである¹⁰。

アメリカの第 2 因子は日本の第 2 因子から 5 年余遅れ、第二次オイルショックが起こった 1981 年にピークをつけており、日本における第 2 因子と同様に物価との相関度が高く、コンドラチェフ波動因子ではないかと考えられる。成分行列をチェックしてもアメリカの因子 2 との相関関係が高い指標は、事業債 Aaa 利回り (0.861)、消費者物価上昇率 (0.830) である。民間投資比率 (0.623) との相関度も無視できないが、インフレ時には投資比率が上昇しがちであるためであろう。完全失業率との相関度 (0.651) も高いのは、強者である覇権国アメリカの場合、弱者の論理が強くなるインフレ期に経済パフォーマンスが悪化し、失業率も上昇したからではないか。名目 GDP 成長率との相関度が 0.646 と高いのは物価上昇率が高いと名目 GDP 成長率も高くなるからであろう。事実、実質成長率との相関関係は -0.227 とむしろ逆相関の関係にある。

日本の第 2 因子、アメリカの第 2 因子は共に、強者の論理と弱者の論理の相克を反映する（物価波動でもある）「長期（コンドラチェフ）波動因子」と名付けるのが最も適切であろう¹¹。

物価上昇率や金利が 2003 年を底に上昇しているのに、日本の第 2 因子は 2005 年に掛けて急落

10 コンドラチェフ波動の上昇期には、弱者の論理が強まり賃金上昇率が高まり、企業収益率は低下し、下降期には強者の論理が強まって労働組合の力が弱まることもあり、企業収益率が上昇する傾向がある。（安宅川佳之（2000）参照）

11 日本の第 2 因子と銀行貸出約定平均金利の相関度が弱いのは、1970 年代までの日本の場合、金利は雇用や外貨準備の増減などを調整するために政策的に決まり、市場金利と呼ぶべきものがなかったからである。

している。これは企業の売上高利益率が上昇していることによる。つまり、日本では労働分配率の低下が続いていることを意味し、強者の論理が強まっていることを示している。アメリカの長期波動はサブプライム問題を受けて、2008年以降に長期波動の底を入れることになりそうである。

(3) 因子3 設備循環因子

日本の因子3と相関関係が特に強い指標は、設備投資対名目GDP比(0.602)である。家計貯蓄率(0.658)、消費者物価上昇率(0.389)、売上高利益率(0.270)との関係も有意であり、労働力率との相関関係(-0.523)も逆相関ではあるが、密接な関係がある。因子3は設備循環因子という性格が強い。

売上高利益率が高く、設備投資が活発な時は株価が上昇し、資産価値が高まると額に汗する労働を軽視しがちであり、労働力率が低下する。因子3は株価等の資産インフレ(パブル)と関連がある。円ドル相場(-0.292)との関連で見てもドル安円高の金融緩慢期に上昇する因子であり、1980年代末のパブル期(1989年2.366)に最高値をつけているが、1960年代初の岩戸景気のピーク時(1961年0.779)や70年代初の列島改造ブーム(1973年1.846)にも大きな山を作っている。1998年に最低値(-0.901)を付けたが、2003年から急上昇し、2006年には1.219に達している。

株価の動向と関連が深いパブル因子と捉えることも出来そうだが、設備循環因子と名づけることとする。

アメリカの第3因子との相関度が高い指標は、製造業の売上高税引利益率(0.798)、実質GDP成長率(0.692)、名目GDP成長率(0.623)、民間投資比率(0.553)、であり完全失業率(-0.401)とは逆相関の関係にある。因子3は設備循環と同様の波動を描いており、設備循環因

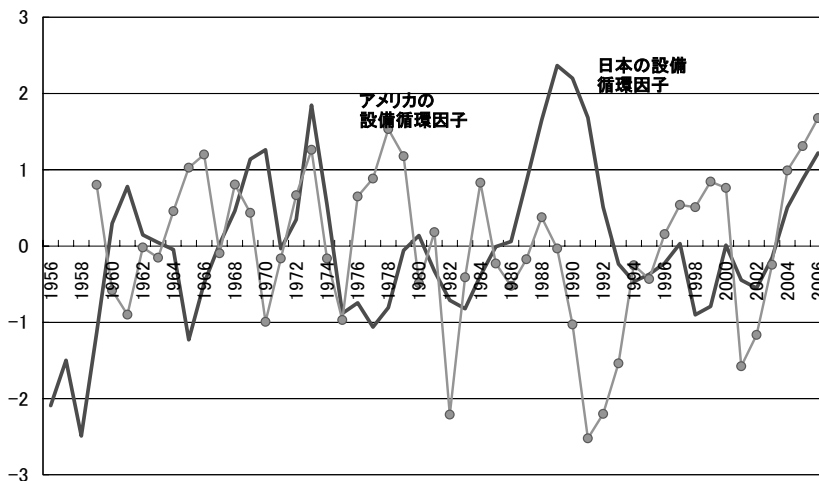


図 - 4 日米の設備循環因子

子と名付けることが出来よう。

アメリカの設備循環因子は、2002年から5年連続上昇し、2006年には計測期間中最高の1.676に達している。

4. 日本の活力度指数の変遷

(1) 活力低下と欲望制御の経済システム

日本の活力度は1970年代前半をピークに下降している(図-5)が、1970年代前半には、経済活力に影響を及ぼす、いくつかの重要な経済システム上の変革があった。

変動相場制導入と経済活力

1971年8月15日のドルの金兌換停止(ニクソンショック)によって、金ドル為替本位制を軸とするブレトンウッズ体制が変質し、72年1月にはスミソニアンレートが決まり、1973年2月には円が、3月には欧州通貨が変動相場制に移行している。変動相場制が採用されると、生産性向上努力の成果が自国通貨高に反映されるため、固定相場制の時代のようにストレートに経済成長に結びつかなくなる。つまり、変動相場制導入は生産性向上のインセンティブを奪い、経済活力低下要因として働く可能性がある。

オイルショックと経済活力

1973年10月には第4次中東戦争が勃発し原油輸入価格が急騰した。経済生活を維持するエネルギー源である原油供給の限界を意識することは成長至上主義に反省を促し、経済運営に大きな影響を与えた。福田蔵相は安定成長路線を取り、経済成長というメガポリシー(主要政策目標)を失った日本の企業や国民の経済活力を殺いだことは間違いが無い。

社会保障の充実と経済活力

引き続き大幅春闘賃上げと原油価格上昇によるインフレに対抗して、1973年3月には年金ストが実施され、年金給付のインフレスライド制が導入されている。1973年には高齢者医療の無料化も実施されるなど、日本の社会保障制度がほぼ完成した時期である。社会保障が充実したことによって、老後や病気に対する不安はなくなったが、家族による生活保障意識が弱まり自助の精神を弱め、経済活力を低下させる要因となった。

これら3つの要因はほぼ同時に発生しており複合的に日本経済の活力に影響を及ぼしていると考えられるが、

変動相場制に移行したことによって、各企業にとっては国際貿易上のハードルは高くなったが、厳しい競争環境に打ち勝つべく、生産性向上に努力しており経済環境向上への意欲

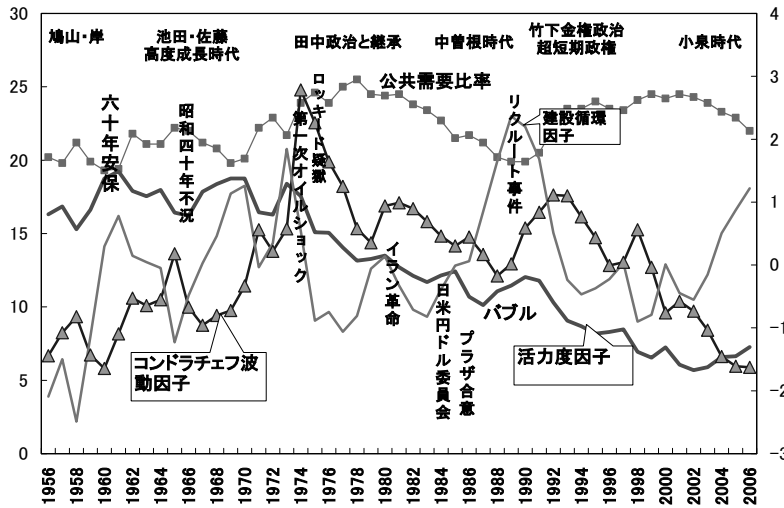


図 - 5 経済活力度指数と公共需要比率

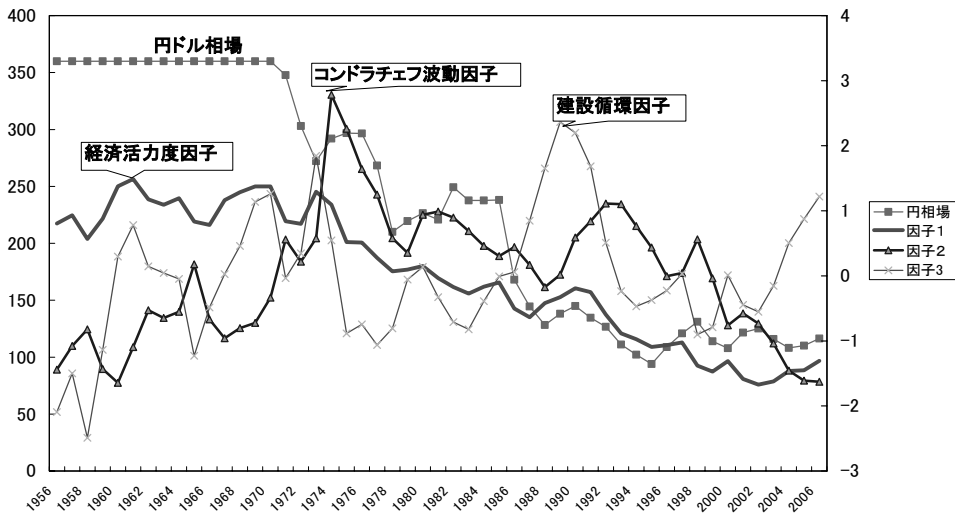


図 - 6 為替相場と経済活力

(経済活力) そのものが弱まったわけではないかも知れない。

オイルショックによって資源の有限性に目覚めた日本の経済人たちは省資源や省エネのための技術開発や社会システムの改変に取組み、自動車産業などでは世界一の省エネ車を提供するなど、世界の最先端を走っている。むしろ困難を発展へのエネルギーに転換しており、オイルショックが経済活力低下の主要因とは考え難い。

問題は第3の要因である。社会保障制度の充実によって、従来、家族単位で支えてきた生活保障を、国に依存することになったため、懸命に家族を支えようとする家族の紐帯が弱まった。更に社会保障制度の充実と公共事業支出の膨張によって生まれた大きな政府によって、民間の成長

エネルギーが吸い上げられ、経済システムの貴重な活力源である資本蓄積が経済成長に向かわなくなった。経済活力が失われた最大の要因は公共投資と社会保障の充実などの「大きな政府」政策であったのではないが。

アメリカも共に、¹² の影響を受けながら、経済活力は1970年代初を転換点に上昇に向かっている。確かに円高ドル安の直接的影響は日本の製造業にマイナス、アメリカにはプラスであろう。また国内油田を殆ど持たない日本にとって、エネルギー問題はアメリカ以上に深刻であることも事実である。しかし経済活力の変化における日本とアメリカの最も重要な違いは国家経済に対する運営方針の違いにある。ジョンソン大統領の「偉大な社会」政策の後を受けて1969年に就任したニクソン大統領は、ワークフェア（労働意欲を重視する社会政策）を導入し、ベトナム戦争を終結させるなど「小さな政府」を目指した。日本は田中角栄首相に始まる「大きな政府」政策に向かっており全く対照的な動きをとってきたのである。

「小さな政府」政策は国民に苦い薬を飲ませることにもなるので、政治の正統性（国民に対する政治の説得力）が特に重要となる。1970年代初から最近までほぼ30年に亘って日本の経済活力低下が続いたが、その背景には政治の正統性の喪失が影響していると考えられる節がある¹²。

(2) 政治の正統性と経済活力

戦後日本の「政治の正統性と活力度指数の相関関係」を、コンドラチェフ波動における7つの局面¹³に沿って比較、検討する。

戦後の復興と活力の上昇期（1950年代＝リフレの時代）

活力度指数は1950年の朝鮮動乱による特需、1951年のサンフランシスコ講和条約による独立を境に急速に回復し、途中1954年の造船疑獄・スターリン暴落による停滞はあったが、高度成長に支えられてほぼ一貫して上昇した。

『ワンマン宰相』吉田茂～日米安保改定を成し遂げた岸信介の時代であり、困難な敗戦後を乗り切る政治の強いリーダーシップがあった。1955年には自由党、民主党の保守合同により強力な自由民主党単独政権が生まれている。

高度成長時代の活力度高位安定期（1960年代＝インフレの時代）

岩戸景気の1960年には活力度指数が略ピークに達し、1965～66年の証券不況や1971年の二

12 「アメリカの犯罪学者ゲリー・ラフリーは活力の陰とも言うべき犯罪増加の原因を政治・経済・家族制度の正統性の喪失に求めている。ゲリー・ラフリー著 宝月誠訳（2002）『正統性の喪失』東信堂を参照。併せて本学佐々正光修士論文参照。

13 コンドラチェフ波動は上昇から下降まで約50年を7つの局面（ボトム期、リフレ期、インフレ期、ピーク期、ディスインフレ期、反動期、デフレ期）に分けることが出来る。詳細については、安宅川佳之（2006）『コンドラチェフ波動のメカニズム』ミネルヴァ書房 pp.81～85 参照。

クソンショックによる落ち込みを挟みつつも一貫して高水準を維持した。

『所得倍増政策』の池田勇人～戦後最長政権となった佐藤栄作の時代であり、経済好調にも支えられて政治の正統性は高かった。

活力度の反転下落期（1970年代前半＝ハイパーインフレ期）

年金ストが実施され5万円年金が誕生し『福祉元年』と称される1973年をピークに、活力度指数はその後一貫して低下トレンドを辿る。

きっかけは、i) 第一次オイルショックによる資源供給の限界に対する懸念と、ii) 変動相場制移行による円高が経済活力を奪った面が大きい。さらに、iii) ロッキード疑獄による政治の正統性の揺らぎも国民の経済活力に影響を与えたものと考えられる。

活力度の緩やかな低下期（1970年代後半～1980年代前半＝デスインフレの時代）

その後も第二次オイルショックや、円ドル委員会による金融システムの改革など経済システムがグローバル仕様に変革を迫られ、日本型経済の成長性に対する信頼が大きく揺らいだ。

政治面でも田中派支配の状況が続き、国民の意思とは関係なく派閥の論理で首相が選ばれたため、政治の正統性が本格的に回復することはなかった。

資産バブルと活力度の一時的回復期（1980年代後半～1990年代初頭＝転換期）

1982年に始まる臨時行政調査会（土光臨調）の活動成果などによって財政赤字が縮小する。しかし1985年プラザ合意による急激な円高が経済の落ち込みをもたらし、ドル相場の安定に向けて、極端な内需拡大政策（財政支出の拡大や通貨供給量の拡大）が採られた。その結果、株価や地価が急騰し国民は束の間、資産膨張（バブル）景気に酔う。

政治面では、中曽根康弘首相の長期政権の後を受け、竹下政権が誕生する。

バブル崩壊～金融恐慌の時代（1990年代＝デフレの時代）

1990年代に入ると資産バブルが崩壊し、株価に次いで地価も暴落し、融資の担保になっていた資産価値が急激に縮小した結果、金融機関は大量の不良資産を抱え込むこととなった。金融機関も事業会社も後ろ向きの資産整理に追われるようになり、経済活力は極度に衰えて行った。橋本内閣時代の財政均衡を重視する政策が破綻して、金融恐慌現象を招いた後、小渕首相・宮沢蔵相の公共事業のばら撒き型デフレ対策によって金融危機が落ち着き、景気も回復に向かうが、余りにも官需に依存したデフレ対策は財政の大幅赤字を生み出すこととなった。

政治面では竹下政権の下でリクルート事件が火を吹き、政治の正統性は地に落ち、内閣支持率が10%を割り込む中で辞任する。後任の宇野首相はスキャンダルの渦の中で参院選に大敗北を喫し、就任3ヶ月で辞任した。更に、1993年の金丸信元自民党副総裁の脱税疑惑による逮捕に

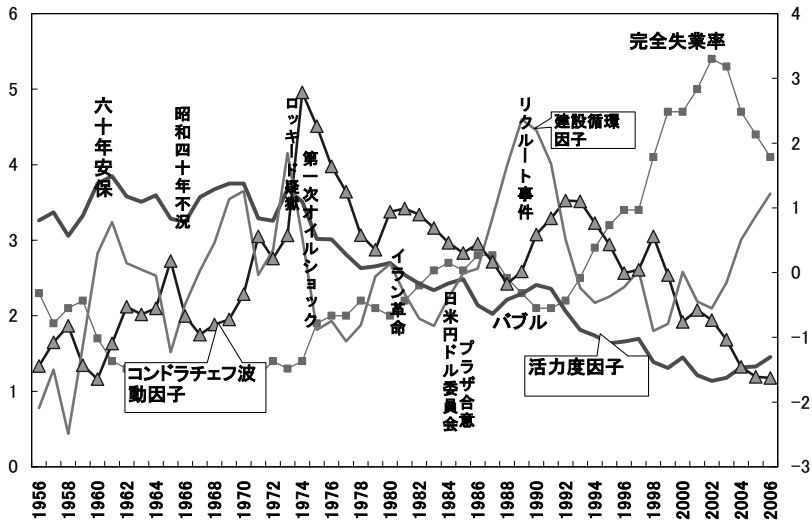


図 - 7 経済活力度指数と失業率

よって、政治改革が高く叫ばれる中、自民党から武村グループが離党して新党さきがけを結成、小沢グループは新生党を結成したため宮沢不信任案が可決し、1955年体制が崩れて細川連立内閣が誕生した。細川内閣は8ヶ月、羽田内閣も2ヶ月の短命内閣に終わる。その後も自社さ連立の村山政権、橋本政権が続く。次いで小淵・森連立政権が生まれるが何れも任期を全うすることなく短期政権に終わっている。政治の正統性が最も傷ついた時代であったといっておかろう。

この間、活力度指数は大幅に低下しており、合成特殊出生率も1.5を割り込み、急落している。(図 - 8 参照)

民間主導経済を目指した時代 (2001年～2005年 = ボトム時代)

2001年11月に中国がWTO加盟を認められ、中国経済に対する安心感が回復し、中国向け投資が急激に増加するほか、ロシアも経済の混乱がようやく収拾され、回復上昇に向かっている。インド・ブラジルといった人口大国を含めたBRICs諸国の経済拡大が世界経済に刺激を与え、商品市況の上昇など、デフレ脱却の動きが目立ってきている。日本経済も2002年度を底に上昇に転じている。「官から民へ」のキャッチフレーズに乗って、規制緩和が思い切って進められたこともあり、民間部門の経済活性化が進んでいる。

政治面では、既得権益を持つ政官財癒着の構造に果敢に挑み、政治・行政・経済の改革を目指す小泉改革が大方の支持を得、内閣支持率が長期的に高水準を維持し、5年余の長期政権を全うする。この間、社会保障財政の正常化など懸案事項が多く解決に向かい、政治の正統性もようやく回復に転じたかに見えた。しかし、後継の安倍政権が閣僚の相次ぐスキャンダルに傷つき、参院選に大敗を喫して崩壊し、戦後初の衆参ねじれ現象が生じているため、統一的意思に基づく政策

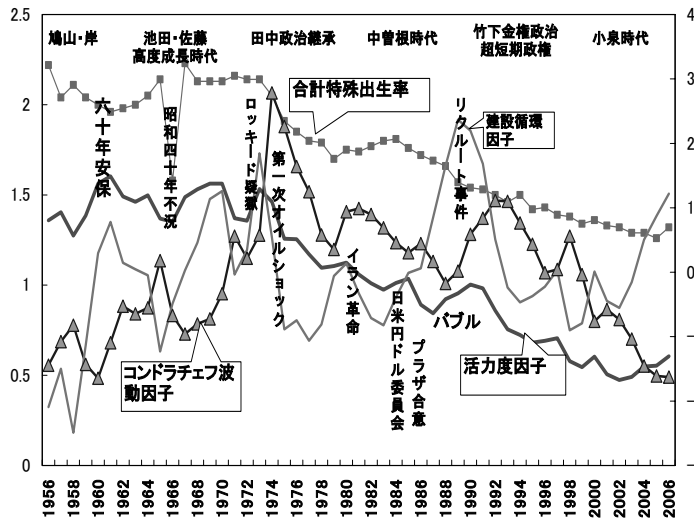


図 - 8 経済活力度指数と出生率

運営が実施し難くなってきている。経済活力回復は一頓挫したかに見える。

日本経済の最大の課題である「少子化傾向からの脱却」は、2006年度の出生率反転上昇（2005年1.26から1.32へ）によって、愁眉を開いたかにも見えたが、2007年度は出生数が減少している。

4. アメリカの活力度指数の変遷

(1) 覇権国アメリカの経済活力 - 世界戦略と政治の正統性

アメリカの経済指標を因子分析にかけると、第一因子として活力因子が抽出されるが、第一因子（活力度指数）による説明力は32%であり、日本の61%の約半分である。代って重要なウェイトを持っているのは、長期波動因子であり28%（日本は18%）を占める。これは覇権国の立場にある世界最大の経済主体であるアメリカが、自国独自の経済要因もさることながら、世界の波動から独立であり得ないことを示しているものと見られる。

また、第3因子（設備循環因子）は18%の説明力を持っており、日本の8.5%の2倍強の影響力を持っている。

図示されているように、アメリカの活力度は1960年代に低迷するが、1970年代から回復に転じている。1960年代の低迷はベトナム戦争による国内の政治不信が強い影響を与えたと考えられる。

2001年の9.11テロ以降の国際政治の緊迫は、アメリカにとって軍事支出という大きな負担を負うと共に、国際世論を反映した国内世論の政治不信が、政治の正統性に影響を及ぼし始めており、アメリカの経済活力度指数は再び、下降への転換期を迎えた可能性がある。

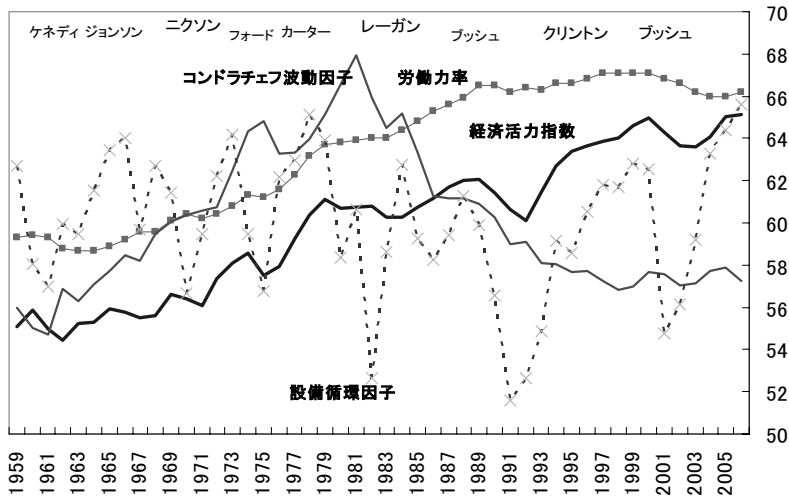


図-9 アメリカの労働力率と活力度指数

(2) アメリカの経済活力と国内政治 (大きな政府と小さな政府の対立)

戦後復興期 (トルーマン, アイゼンハワーの時代=リフレ期)

第二次大戦後、日独伊の戦敗国はもちろん、戦場となったアジア・ヨーロッパ諸国が経済危機に陥った。アメリカは1ドル=360円で代表されるように、高目のドル相場を設定して固定相場制度を維持すると共に、1947年のマーシャルプランなど、アメリカの財政支出によって世界経済の戦後の回復を支えた。

国際政治面では、ソ連の台頭による冷戦構造を背景に、ドイツ・中国・朝鮮・中東などにおける軍事紛争が続発し、米ソ核開発競争が激化するという負の側面はあったが、ルーズベルトの掲げた民族自決の思想によって旧植民地が続々独立を宣言し、アメリカ型民主主義が最も輝いた時代でもあった。

アメリカの政治の正統性は磐石であり、世界全体がアメリカの経済活力によって支えられた時代であった。

福祉国家建設と活力度低下 (ケネディ, ジョンソンの時代=インフレ期)

強大なアメリカ経済もさすがに、1960年前後になると世界を支えることに要する経済負担に耐えきれなくなり、ドル相場の動揺等、国際金融面で問題を抱えるようになっていく。1961年に大統領に就任したJ.F.ケネディは「祖国が貴方に何をしてくれるかを尋ねるのではなく、貴方が祖国のために何が出来るかを尋ねよ」と呼びかけたように、覇権国アメリカの財政負担は相当重くなっていた。それでもケネディ大統領の時代にベトナム戦争が始まり、ケネディ暗殺後に政権を担ったジョンソン大統領は『偉大な社会建設』に邁進し、財政負担の増大を無視しても福祉の充実を目指した。

この間、アメリカ経済の活力度は低迷を続けた。

ワークフェアと国際通貨制度の改革 (1969～1976 ニクソン、フォードの時代=ピーク期)

1969年に大統領に就任したリチャード・ニクソンは、弱体化したアメリカ経済の復活を目指した。

まず、ベトナム戦争を終結させ、財政負担の軽減に手をつけた。ついで、『ウェルフェア』に代る『ワークフェア』という概念を導入し、自助努力を行うものなど、働く意欲に応じた社会保障制度に切り替え、無駄な社会保障支出を見直した。続いて、金ドル為替本位制に見切りをつけ、1971年8月15日にドルの金兌換を停止するとともに、実態に合った為替相場の設定を目指した。1972年1月にはスミソニアン・レート(1ドル=308円)が設定され、1973年2～3月からは完全に変動相場制に移行した。

ニクソンは1974年ウオーターゲート事件で失脚するが、アメリカ経済の活力喪失を食い止める上で重要な役割を果たしたと云えよう。

1970年代に入って、アメリカにおける労働力率は上昇に転じ、財政負担率も低下し、経済活力は上昇に転じている。

強いアメリカの建設 (1977～1988年、カーター、レーガンの時代=デイスインフレ期)

カーター大統領の時代はイラン革命による第二次オイルショック、イランのアメリカ大使館人質事件やイラン・イラク戦争勃発など多難な時代であったが、軍事費の削減と、財政支出の抑制に努めた。一方では、IT技術の開発面に軍事予算を重点投下するなど、来るべき情報革命の時代に対する準備に先鞭をつけた。

続いて1981年に就任したレーガン大統領は需要の拡大を重視するケインジアンに代って、生産効率を重視する新古典派エコノミスト達「サプライサイダーズ」を政権のブレーンとして重用し、財政赤字が大幅であるにも拘らず減税政策を断行するなど、思い切った政策転換を行った。

「強いアメリカ」建設を旗印に掲げ、ドル相場を高め維持することによって、多国籍企業の海外進出を促進し、グローバル市場時代におけるアメリカ優位の状況を準備した。世界全体がデタントに向かったこともあり、政権後期には財政支出を削減し、アメリカの活力を高めることに成功した。

湾岸戦争と景気停滞の時代 (1989～1992年 ジョージH.W.ブッシュの時代=反動期¹⁴)

1987年のブラックマンデー以降、経済が停滞していたことから労働力率が低下し、失業率は1992年には7.5%まで上昇した。活力度は若干伸び悩んだ時期である。イラン・イラク戦争終結の1988年8月から2年後の夏、イラク軍がクウェートに侵攻したことから、湾岸戦争が始まる。

14 コンドラチェフ波動の下降期の途中に一瞬物価が上昇するなど、波動反転を感じさせる時期がある。これが反動期であるが、この時期には来るべき波動大転換の予兆を示す社会現象が起こりがちである。1830年のフランス7月革命や、1880年代にはビスマルクが社会保険制度を構築している。やがて1948年のフランス2月革命や20世紀初のイギリスなどの社会保障制度充実の時代を迎える。

1990年初に連合国はイラクに進軍したが、ブッシュはイラクのイラン化を恐れてフセイン体制を存続させた。中東の民主化問題を2001年まで先送りすることとなった。

1989年にはベルリンの壁が崩れ、1990年にはソ連邦が崩壊して冷戦の時代に幕が下りた。アメリカ単独覇権の時代を迎えて、アメリカの政治の正統性は再び強まった。

ニューエコノミーの時代（1993～2000年 クリントンの時代＝デフレ期）

クリントンの時代は、カーター、レーガンの時代に種をまいたIT産業が花開いた時期であり、アメリカ企業の世界戦略が成功を収め、アメリカ型の株主価値重視の積極的な国際企業戦略が高く評価された時代である。企業の好業績を背景にニューヨーク・ダウ平均株価が10000ドルを超えて上昇した。

好況を利用して、税収確保にも成功し、財政収支も改善し、アメリカ国民が自信を回復した時期である。相次ぐスキャンダル報道にもかかわらず、クリントン政権下の8年間を通じて、ITブームにも支えられて活力度指数は大幅に上昇している。しかし、クリントン政権の終盤に当たる1998年辺りから政府支出比率が上昇しており、アメリカ経済の活力の上昇にブレーキが掛かりつつあった。

9.11テロと最貧国の民主化（2001年～ジョージW.ブッシュの時代＝ボトム期）

ブッシュ大統領就任直前の2000年にニューヨークダウ平均株価の上昇が頭打ちとなり、アメリカ経済にかげりが見え出したところに、2001年9月11日にニューヨーク、ワシントンで同時テロが起こった。11月にはニューエコノミーの旗手でもあったエネルギー商社のエンロンが経営破たんし、翌2002年6月には通信大手のワールドコムが破綻するといった国内外、政治経済両面で難局に遭遇した。

アフガニスタン、イラクへの進攻に伴う軍事費負担の増大と減税政策によって財政収支が大幅に悪化し、多国籍企業の海外進出で国内工業が空洞化し、貿易収支は史上最大的大幅赤字を計上している。2000年を境に、労働力率は低下、財政支出比率が上昇しており、アメリカ経済の活力度は低下気味である。

5. 政策提言と今後の研究課題

(1) 政策提言

日本の経済活力を回復するには、第1に、民間企業の活力を高める必要があり、できるだけ財政面へ流出する資金を民間に流す必要がある。つまり、小さな政府を志向する必要がある。小泉政権が掲げた「民で出来ることは民で」という考え方には根拠があると言える。

第2に、民の力に頼る以上は市場機構をよく整備して、市場の失敗が大きな問題になることを避ける必要がある。公正な競争の場が与えられて初めて、競争による活力が生まれるのである。

経済活力を高めるための経済政策理論としては、戦後の西ドイツの経済発展の政策ブレーンの役割を果たしたD.W.レプケの主張（第三の道：ヒューマニズム資本主義）は傾聴に値する。レプケはケインズ政策を批判し、独占の排除など市場システムの整備を重視している。西ドイツの戦後高度成長をリードし、同じく戦後の経済政策のリード役を果たした中山伊知郎を通じて、日本にも影響を与えている。

第3に、「小さな政府」は国民に対するサービスをカットする政策であるから、国民の納得を得るためには「政治の正統性」を回復する必要がある。衆参ねじれ現象の中においては、誰が首相の座に着いたとしても、確固たる正統性を持った政権を樹立することは難しい。何よりも政界の再編成が緊要な課題である。現在の日本は一応、自民党と民主党の二大政党の態をなしているが、政策論で形成された党派とは言い難い。派閥政治や選挙区事情が作り出した単なる集合体に過ぎないとすらいえる。

かつて、イギリスでは重要な経済・社会の地殻変動が起こったとき（コンドラチェフ波動のデフレからの転換点）には、果敢な政界再編が行われ、政治の正統性を確保しつつ、世界のリーダーとしての役割を果たしてきている。具体的には、産業革命やアメリカ独立戦争、フランス革命が起こった19世紀末には、ホイッグ党がフランス革命肯定派と否定派に分裂し、自由貿易主義を掲げるホイッグ党がブルジョアの時代を切り開いている。また、1841年にはトーリー党のピールが政権を握るが、1845年には、ピール首相自らが自由党（旧ホイッグ党）に転ずる形で、穀物法廃止を成し遂げ、自由貿易主義への道を切り開いている。

このようなイギリス政治史を参考にし、国民の支持が得られる正統性ある政府の構築に政治家は努力すべきである。

(2) 今後の研究課題

まず、経済活力度指数の推計に、さらに技術的精練を加える必要がある。今回の分析に当って使用した長期経済指標は、日米の政府の経済報告¹⁵に掲げられている代表的経済指標から選択している。日米における夫々の経済指標の重視の度合いが異なり、企業会計基準も違うため、全く同じ指標を用いることは出来なかったことや、分析対象の指標の数をさらに増やすことや、より長期のデータによる分析も必要であろう。経済活力度指数の計測に当ってはさらに精練を加える必要があると考えている。

さらに、計測された経済活力度指数と出生率や犯罪件数などの社会現象を含む種々の経済指標との関連を分析することによって、公共政策について、より幅広い示唆を得ることが出来るのではないかと考えている。

15 日本の場合は平成19年版経済財政白書、アメリカは2007年版大統領経済報告による。

参考文献

- 安宅川佳之 (2000) 『コンドラチェフ波動のメカニズム 金利予測の基礎理論』 ミネルヴァ書房
- 安宅川佳之 (2005) 『長期波動からみた世界経済史 コンドラチェフ波動と経済システム』 ミネルヴァ書房
- アメリカ経済諮問委員会 (2006) 「2006 年大統領経済報告」 『週刊エコノミスト』 臨時増刊, 毎日新聞社, yaksi.eco.saitama-u.ac.jp/deal/index-j.html - 2006 年 12 月 12 日
- 伊東光晴・根井雅弘/著 (1993) 『シュンペーター 孤高の経済学者』 岩波書店
- 草野厚 (2005) 『歴代首相の経済政策 全データ』 角川書店
- ジェイコブス, ジェイン著 香西泰訳 (1998) 『市場の倫理と統制の倫理』 日本経済新聞社
- 篠原三代平 (1991) 『世界経済の長期ダイナミクス - 長期波動と大国の興亡』 TBS プリタニカ
- 篠原三代平 (1995) 『戦後 50 年の景気循環』 日本経済新聞社
- シュンペーター, J. A 著 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1977) 『経済発展の理論』, 岩波書店
- 内閣府 (2007) 『平成 19 年度経済財政白書』 長期統計
<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je07/07p00000.html> による.
- 新田義弘他編集 (1995) 『権力と正統性』 岩波書店
- ハーシュマン (A.O.) 著, 矢野修一訳 (2005) 『離脱・発言・忠誠』 ミネルヴァ書房
- ヒックス, J.R 著 渡辺文夫訳 (2000) 『経済史の理論』 講談社
- 宮川公男著 (2002) 『政策科学入門』 東洋経済新報社
- 山崎匡毅 (2001) 「戦後日本における経済活力の源泉」 『長野大学紀要 第 23 巻 2 号』
- ラフリー, ゲリー著 宝月誠訳 (2002) 『正統性の喪失』 東信堂
- リスト, フリードリッヒ著, 小林昇訳 (1970) 『経済学の国民的体系』 岩波書店
- 林 志行 (2002) 『リスクテラシー入門』 日経 BP 出版センター
- レプケ, ウィルヘルム著, 西村光夫訳 (1974) 『自由社会の経済学』 日本経済評論社